

2017年 JPX 日経インデックス 400 構成銘柄の英文開示状況

2018年1月8日

IDS 株式会社アイ・ディー・エス
CORPORATION

注：本レポートは、客観的調査に基づき作成したものであり、特定の開示方法や記載方法を推奨するものではありません。本レポートは、慎重な調査に基づき作成・集計しておりますが、その正確性が保証されているものではありません。本レポートの著作権は株式会社アイ・ディー・エスに帰属し、本レポートを無断で転載または複製することは許可されていません。

目次

1. 調査内容.....	2
2. 招集通知.....	2
英訳実施比率	2
英訳の範囲	4
地図と議決権行使案内の扱い	4
3. 決議通知.....	5
英訳実施比率	5
4. 議決権行使結果（臨時報告書）	7
英訳実施比率	7
5. 決算短信.....	9
英訳実施比率	9
作成頻度.....	11
英訳の範囲	11
6. 決算説明会資料.....	13
英訳実施比率	13
作成頻度.....	14
7. 書類間の記載情報の重複を考慮した開示範囲の設定	15
8. 各書類の英訳実施状況.....	15
調査結果一覧表	資料 1

2015年6月よりコーポレート・ガバナンス・コードが適用され、海外投資家向けの英文開示に関するコードが複数盛り込まれたことをきっかけに、国内上場会社による英文開示が急速に進んでいる。特に、JPX日経インデックス400の構成銘柄については、その選定基準に「決算情報英文資料のTDnet（英文資料配信サービス）を通じた開示」が含まれていることから、英文開示への積極的な取り組みがなされているものと推察される。

本レポートでは、JPX日経インデックス400構成銘柄について、主要な開示書類の英訳実施状況や英訳範囲を調査し、2015年の調査結果と比較することにより英文開示の近年の動向について検討する。

1. 調査内容

調査対象書類は株主総会招集通知、決議通知、議決権行使結果（臨時報告書）、決算短信、決算説明会資料の5点とした。

ニュースリリースの英訳も進んでいるが、一部のリリースのみ翻訳している事例が多く、その基準や頻度も会社により様々であり会社間の比較が困難であることから、ニュースリリースについては本年も調査対象から除外した。

2017年9月時点のJPX日経インデックス400全構成銘柄の調査結果を示した一覧表は末尾に添付する。本レポートで比較を行った2015年8月時点の調査結果一覧表については、[2015年 JPX 日経インデックス 400 構成銘柄の英文開示状況](#)を参照頂きたい。

2. 招集通知

英訳実施比率

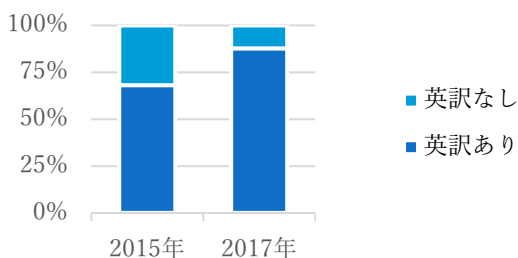
2017年において、招集通知の英訳はJPX日経インデックス400の全構成銘柄400社中352社で実施されており、実施比率は88.0%となっている。2015年の実施社数272社、実施比率68.2%から大幅な伸びとなった（表1、グラフ1）。

外国人持株比率別では、①10%までの会社が82.6%、②10%超～20%までの会社が80.0%、③20%超～30%までの会社が85.0%、④30%超の会社が94.3%、2017年にそれぞれ英訳を実施している。2015年の調査で実施比率が低かった外国人持株比率20%以下の会社で大幅な伸びがみられ、外国人持株比率30%以下はほぼ横並びとなった。2015年の時点では、招集通知の英訳を実施するかどうかの判断に外国人持株比率が重要な判断材料となっていたものと思われるが、近年のコーポレートガバナンスに対する関心の高まりを背景に、2017年は外国人持株比率とは無関係に英訳の実施が検討されたものと考えられる（表2、グラフ2）。

業種を製造業、サービス業、金融業の3つに分類して比較したところ、各業種の2017年の英訳実施比率は、①製造業で92.7%、②サービス業で81.1%、③金融業で93.2%となった。2015年と比較すると各業種で実施比率が高くなっているが、サービス業の実施比率が相対的に低いのは2015年と同様である（表3、グラフ3）。

表1 招集通知の英訳作成会社数

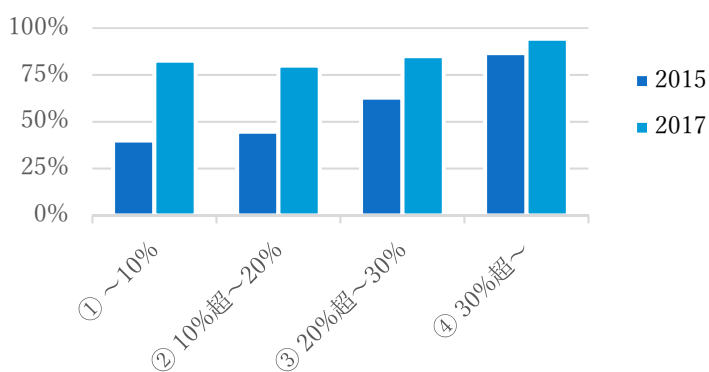
	2015年		2017年	
英訳あり	272	(68.2%)	352	(88.0%)
英訳なし	127	(31.8%)	48	(12.0%)



グラフ1 招集通知の英訳比率

表2 招集英訳-外国人持株比率別

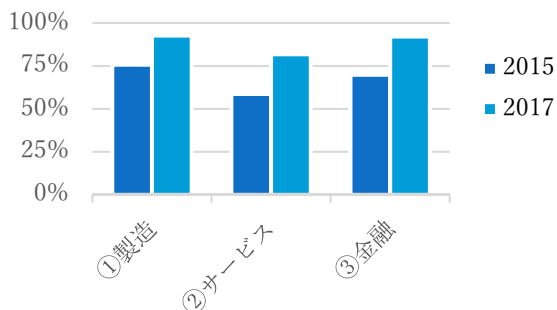
外国人持株比率	2015年		2017年	
① ~10%	4/10	(40.0%)	19/23	(82.6%)
② 10%超~20%	42/94	(44.7%)	60/75	(80.0%)
③ 20%超~30%	78/124	(62.9%)	108/127	(85.0%)
④ 30%超~	148/171	(86.6%)	165/175	(94.3%)
全社	272/399	(68.2%)	352/400	(88.0%)



グラフ2 招集英訳-外国人持株比率別の英訳比率

表3 招集英訳-業種別

業種	2015年		2017年	
①製造	146/193	(75.7%)	178/192	(92.7%)
②サービス	96/163	(58.9%)	133/164	(81.1%)
③金融	30/43	(69.8%)	41/44	(93.2%)
全社	272/399	(68.2%)	352/400	(88.0%)



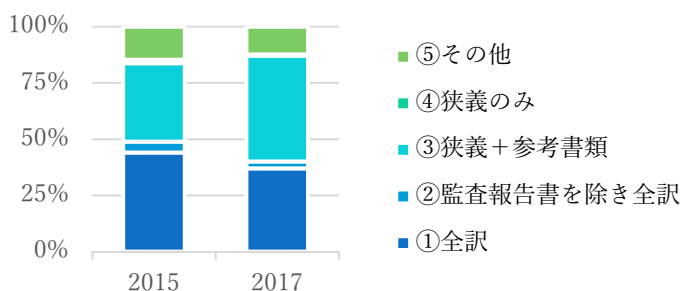
グラフ3 招集英訳-業種別の英訳比率

英訳の範囲

翻訳の範囲については、①全訳、②監査報告書を除き全訳、③狭義+参考書類、④狭義のみ、⑤その他、の5つに分類して集計した(表4、グラフ4)。翻訳範囲の内訳として、2015年に最も多かったのは全訳の44.1%だったが、2017年は37.0%まで下落した。もっとも、全訳の実施社数は120社から130社に増加している。2015年の調査で全訳に次いで多かったのは狭義+参考書類の34.9%だが、2017年では47.0%まで増加しており、全訳と狭義+参考書類で逆転がみられる。比率の低下がみられた全訳だが、2017年に新たに英訳の実施を確認できた会社が80社あり、その多くが狭義+参考書類を英訳したものと思われる。これらの会社が今後全訳に移行するかに注目したい。

表4 招集英訳-範囲別の会社数

	2015年 (英訳実施 272社に対する%)		2017年 (英訳実施 352社に対する%)	
	①全訳	120	(44.1%)	130
②監査報告書を除き全訳	13	(4.8%)	11	(3.1%)
③狭義+参考書類	95	(34.9%)	165	(47.0%)
④狭義のみ	4	(1.5%)	2	(0.6%)
⑤その他	40	(14.7%)	43	(12.3%)



グラフ4 招集英訳-範囲別の比率

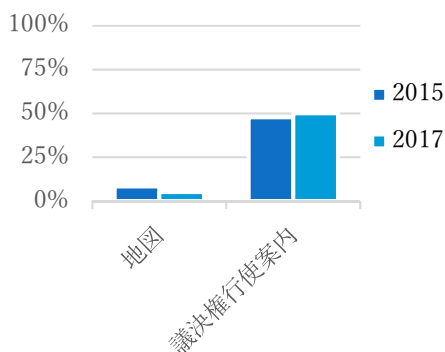
地図と議決権行使案内の扱い

日本語版の招集通知では末尾に総会会場周辺の地図を記載するのが一般的であるが、英語版に地図を記載する会社は英訳実施会社のうち5.1%にとどまっており、2015年の8.3%から微減となった。尚、英語版では地図を記載せず、最寄駅からのルート等を文章で記載している会社が5社あったが、地図の「英訳あり」として集計している(表5、グラフ5)。

日本語版では、書面やインターネットによる議決権行使の方法を詳細に説明したページを設けるケースが増加しているが、このようなページを英訳している会社は英訳実施会社のうち50.1%となっている。2015年の47.8%から微増である。尚、狭義の招集通知に数行で説明が記載されている事例は集計せず、独立したページとして記載されている事例を集計した(表5、グラフ5)。

表 5 招集英訳-地図と議決権行使案内の扱い

	2015年 (英訳実施 272社に対する%)		2017年 (英訳実施 352社に対する%)	
	地図 英訳あり	16	(8.3%)	18
議決権行使案内 英訳あり	130	(47.8%)	176	(50.1%)



グラフ 5 招集英訳-地図と議決権行使案内の英訳実施比率

3. 決議通知

英訳実施比率

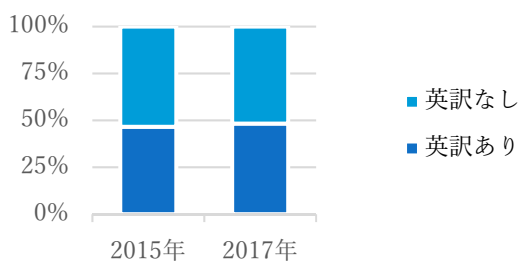
決議通知の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 192 社、48.0%の会社で実施されている。2015 年の 46.6%から微増となったが、招集通知と比較して英訳の実施割合は低い。尚、決議通知としては英訳を作成せず、IR サイトの株主総会ページに総会の報告として Web ページの形式で記載する事例が 10 社あったが、配当金の支払方法等を除いて内容は決議通知とほぼ同等であることから、決議通知の「英訳あり」として集計した（表 6、グラフ 6）。

外国人持株比率別では、①10%までの会社が 30.4%、②10%超～20%までの会社が 21.3%、③20%超～30%までの会社が 42.5%、④30%超の会社が 65.7%、それぞれ英訳を実施しており、外国人持株比率の高い会社で実施比率が高くなる傾向にある（表 7、グラフ 7）。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 56.3%、②サービス業で 37.2%、③金融業で 52.3%となった（表 8、グラフ 8）。

表 6 決議通知の英訳作成会社数

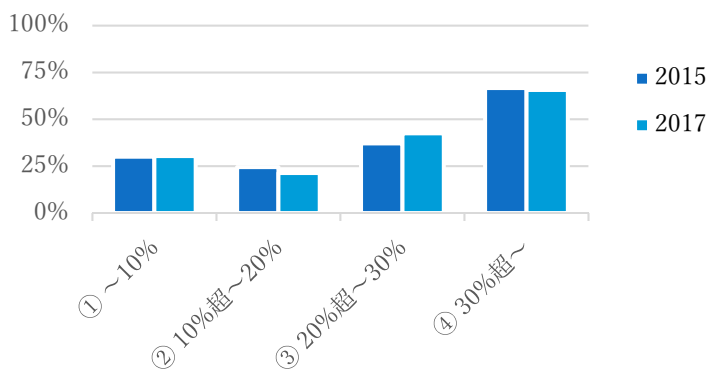
	2015年		2017年	
	英訳あり	186	(46.6%)	192
英訳なし	213	(53.4%)	208	(52.0%)



グラフ 6 決議通知の英訳比率

表 7 決議英訳-外国人持株比率別

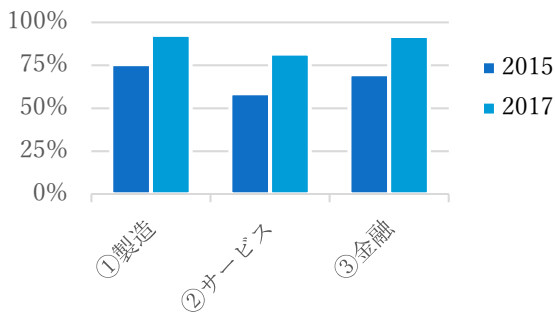
外国人持株比率	2015年		2017年	
① ~10%	3/10	(30.0%)	7/23	(30.4%)
② 10%超~20%	23/94	(24.5%)	16/75	(21.3%)
③ 20%超~30%	46/124	(37.1%)	54/127	(42.5%)
④ 30%超~	114/171	(66.7%)	115/175	(65.7%)
全社	186/399	(46.6%)	192/400	(48.0%)



グラフ 7 決議英訳-外国人持株比率別の英訳比率

表 8 決議英訳-業種別

業種	2015年		2017年	
①製造	100/193	(51.8%)	108/192	(56.3%)
②サービス	64/163	(39.3%)	61/164	(37.2%)
③金融	22/43	(51.2%)	23/44	(52.3%)
全社	186/399	(46.6%)	192/400	(48.0%)



グラフ 8 決議英訳-業種別の英訳比率

4. 議決権行使結果（臨時報告書）

英訳実施比率

議決権行使結果に関する臨時報告書の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 97 社、24.3%の会社で実施されている。2015 年の 12.5%から大幅な伸びとなった（表 9、グラフ 9）。

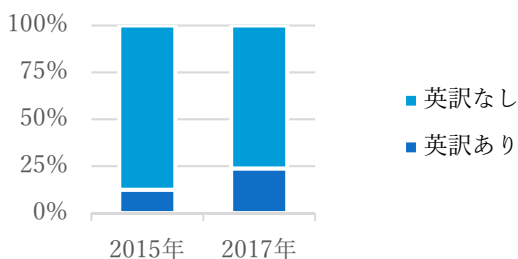
臨時報告書としては英訳を作成せず、IR サイトの株主総会ページに各議案の賛成比率と決議結果を表形式で記載している会社もあった（ミネベアミツミ(株)、ソフトバンクグループ(株)）。そのような事例については、議決権行使結果（臨時報告書）の「英訳あり」として集計した。

外国人持株比率別の英訳実施比率は、①10%までの会社が 8.7%、②10%超～20%までの会社が 10.7%、③20%超～30%までの会社が 22.8%、④30%超の会社が 33.1%となっている。外国人持株比率 30%超の会社の伸びが大きく、2017 年は 3 社に 1 社が英訳を実施するようになった（表 10、グラフ 10）。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 28.6%、②サービス業で 14.6%、③金融業で 40.9%となった。2015 年と同様、他の業種と比べて金融業の英訳実施比率が高くなっている（表 11、グラフ 11）。

表 9 議決権行使結果（臨時報告書）の英訳作成会社数

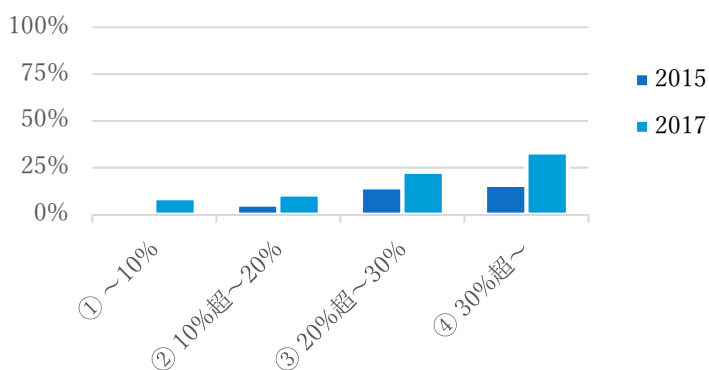
	2015 年		2017 年	
英訳あり	50	(12.5%)	97	(24.3%)
英訳なし	349	(87.5%)	303	(75.7%)



グラフ 9 議決権行使結果（臨時報告書）の英訳比率

表 10 議決権行使結果（臨時報告書）-外国人持株比率別

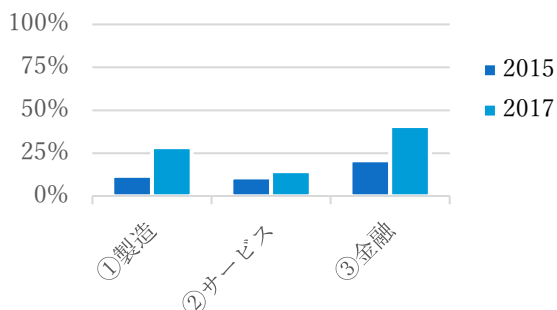
外国人持株比率	2015年		2017年	
① ~10%	0/10	(0.0%)	2/23	(8.7%)
② 10%超~20%	5/94	(5.3%)	8/75	(10.7%)
③ 20%超~30%	18/124	(14.5%)	29/127	(22.8%)
④ 30%超~	27/171	(15.8%)	58/175	(33.1%)
全社	50/399	(12.5%)	97/400	(24.3%)



グラフ 10 議決権行使結果（臨時報告書）-外国人持株比率別の英訳比率

表 11 議決権行使結果（臨時報告書）-業種別

業種	2015年		2017年	
①製造	23/193	(11.9%)	55/192	(28.6%)
②サービス	18/163	(11.0%)	24/164	(14.6%)
③金融	9/43	(20.9%)	18/44	(40.9%)
全社	50/399	(12.5%)	97/400	(24.3%)



グラフ 11 議決権行使結果（臨時報告書）-業種別の英訳比率

5. 決算短信

英訳実施比率

決算短信の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 329 社、82.3%の会社で実施されており、2015 年の 81.0%から微増となった。2015 年の調査では決算短信が開示書類の中で最も英訳が進んでいたが、2017 年は招集通知の 88.0%が最も高い英訳実施比率となった（表 12、グラフ 12、表 1、グラフ 1）。

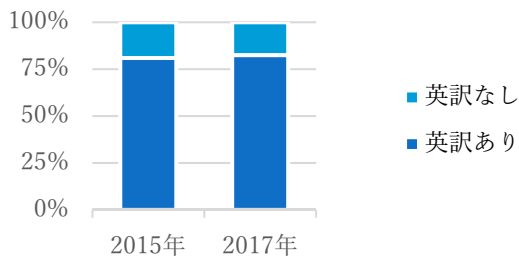
尚、2011 年から(株)東京証券取引所により「英文資料配信サービス」が提供されているが、同サービスにより作成された英文短信は、現時点ではサマリー情報に記載された数値等をリスト形式で羅列したものであり、本来サマリー情報が持つ読みやすさに大きく劣ること、また注記等の一部の情報が英訳されないことから、決算短信の「英訳なし」として集計した。

外国人持株比率別の英訳実施比率は、①10%までの会社が 60.9%、②10%超～20%までの会社が 72.0%、③20%超～30%までの会社が 82.7%、④30%超の会社が 89.1%となっており、2015 年と同様、外国人持株比率の高い会社で実施比率が高くなっている（表 13、グラフ 13）。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 87.0%、②サービス業で 75.6%、③金融業で 86.4%となった。2017 年は金融業の英訳実施が大幅に進み、製造業に迫る数値となっている。（表 14、グラフ 14）。

表 12 決算短信の英訳作成会社数

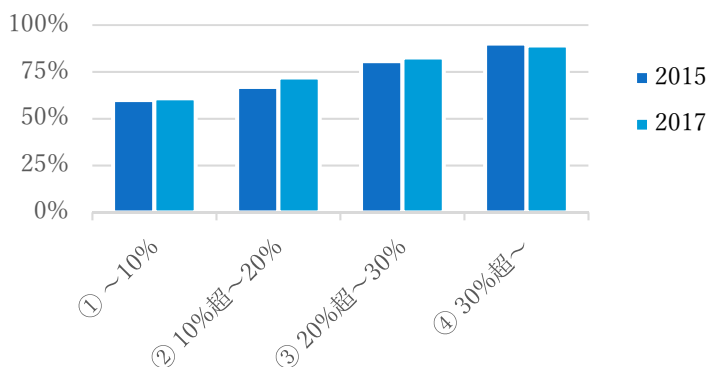
	2015 年		2017 年	
英訳あり	323	(81.0%)	329	(82.3%)
英訳なし	76	(19.0%)	71	(17.7%)



グラフ 12 決算短信の英訳比率

表 13 決算短信-外国人持株比率別

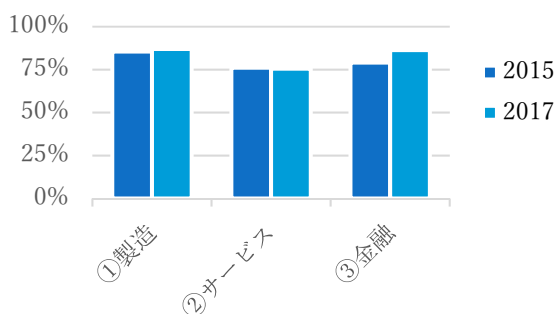
外国人持株比率	2015年		2017年	
① ~10%	6/10	(60.0%)	14/23	(60.9%)
② 10%超~20%	63/94	(67.0%)	54/75	(72.0%)
③ 20%超~30%	100/124	(80.7%)	105/127	(82.7%)
④ 30%超~	154/171	(90.1%)	156/175	(89.1%)
全社	323/399	(81.0%)	329/400	(82.3%)



グラフ 13 決算短信-外国人持株比率別の英訳比率

表 14 決算短信-業種別

業種	2015年		2017年	
①製造	165/193	(85.5%)	167/192	(87.0%)
②サービス	124/163	(76.1%)	124/164	(75.6%)
③金融	34/43	(79.1%)	38/44	(86.4%)
全社	323/399	(81.0%)	329/400	(82.3%)



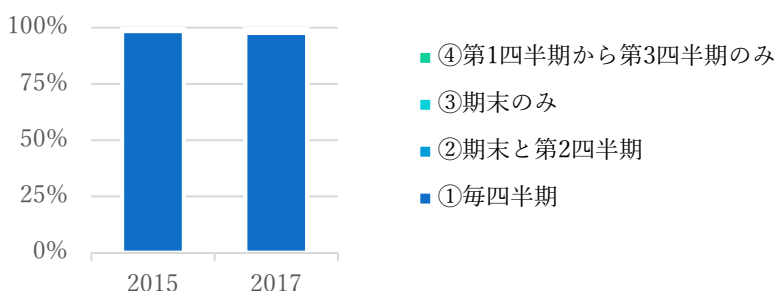
グラフ 14 決算短信-業種別の英訳比率

作成頻度

英文決算短信の作成頻度について、①毎四半期、②期末と第2四半期、③期末のみ、④第1四半期から第3四半期のみ、の4つに分類して調査した(表15、グラフ15)。英訳を実施している329社のうち322社、97.6%の会社が毎四半期英語版を作成しており、2015と同様、英訳を実施している会社のほぼすべてが毎四半期作成していることが読み取れる。

表15 決算短信-英訳頻度

	2015年		2017年	
	(英訳実施323社に対する%)		(英訳実施329社に対する%)	
①毎四半期	318	(98.5%)	322	(97.6%)
②期末と第2四半期	3	(0.9%)	4	(1.2%)
③期末のみ	2	(0.6%)	2	(0.9%)
④第1四半期から第3四半期のみ	0	(0%)	1	(0.3%)



グラフ15 決算短信-英訳頻度別の比率

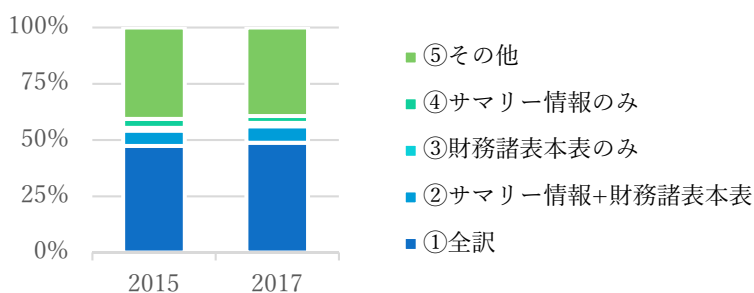
英訳の範囲

期末決算短信の翻訳範囲について、①全訳、②サマリー情報+財務諸表本表、③財務諸表本表のみ、④サマリー情報のみ、⑤その他、の5つに分類して調査を行った(表16、グラフ16)。尚、期末のみ英訳を作成していない会社があるため(スタンレー電気)、対象は328社となっている。英訳を実施している328社のうち、全訳は160社、48.8%と全体の約半数となり、サマリー情報+財務諸表本表のみ、財務諸表本表のみ、サマリー情報のみの会社はそれぞれ10%に届かないものの一定数みられた。その他が129社、39.3%と多くなっているが、定性情報のみ省略する事例、財務諸表注記をセグメント情報を除いて省略する事例等、柔軟な対応が行われており分類が困難となっている。

期末は全訳とし、四半期は一部分を翻訳する等、期末と四半期で翻訳範囲を変える事例もみられるため、四半期決算短信の翻訳範囲についても、①全訳、②サマリー情報+財務諸表本表、③財務諸表本表のみ、④サマリー情報のみ、⑤その他、の5つに分類して調査を行った(表17、グラフ17)。四半期決算短信の英訳を実施している327社のうち、全訳は183社、56.0%と期末決算短信の48.8%を大きく上回っている。四半期決算短信については和文の省力化が進んでおり、英訳の作成負担が軽くなっていることが背景にあると考えられる。

表 16 決算短信-期末英訳範囲

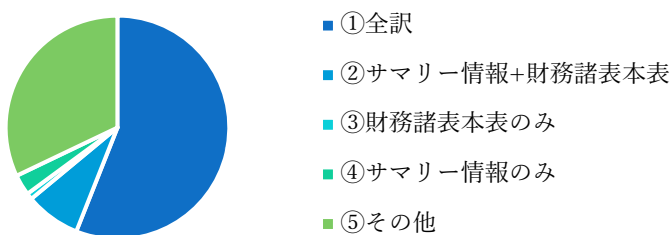
	2015年 (英訳実施 323社に対する%)		2017年 (英訳実施 328社に対する%)	
	①全訳	153	(47.4%)	160
②サマリー情報+財務諸表本表	22	(6.8%)	24	(7.3%)
③財務諸表本表のみ	4	(1.2%)	5	(1.5%)
④サマリー情報のみ	13	(4.0%)	10	(3.1%)
⑤その他	131	(40.6%)	129	(39.3%)



グラフ 16 決算短信-期末英訳範囲別の比率

表 17 決算短信-四半期英訳範囲

	2017年 (英訳実施 327社に対する%)	
①全訳	183社	(56.0%)
②サマリー情報+財務諸表本表	26社	(8.0%)
③財務諸表本表のみ	3社	(0.9%)
④サマリー情報のみ	10社	(3.0%)
⑤その他	105社	(32.1%)



グラフ 17 決算短信-四半期英訳範囲別の比率

6. 決算説明会資料

英訳実施比率

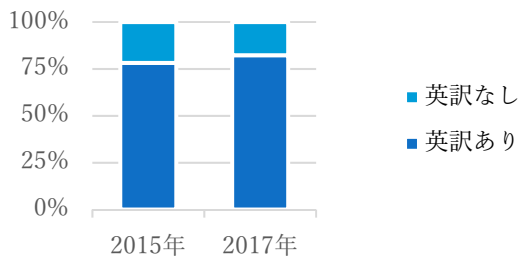
決算説明会に際して開示されるプレゼンテーション資料の英訳は、JPX 日経インデックス 400 の全構成銘柄 400 社中 329 社、82.3%の会社で実施されており、招集通知 (88.0%)、決算短信 (82.3%) と同様、高い比率で英訳が実施される書類となっている (表 18、グラフ 18)。

外国人持株比率別の英訳実施比率は、①10%までの会社が 65.2%、②10%超～20%までの会社が 81.3%、③20%超～30%までの会社が 78.7%、④30%超の会社が 87.4%となっており、外国人持株比率の高い会社で実施比率が高くなる傾向にある (表 19、グラフ 19)。

製造業、サービス業、金融業の 3 つに分類した業種別の英訳実施比率は、①製造業で 82.8%、②サービス業で 79.4%、③金融業で 93.2%となった。金融業は 2015 年の調査でも実施比率が高かったが、2017 年はさらに大幅に伸びている (表 20、グラフ 20)。

表 18 決算説明会資料の英訳作成会社数

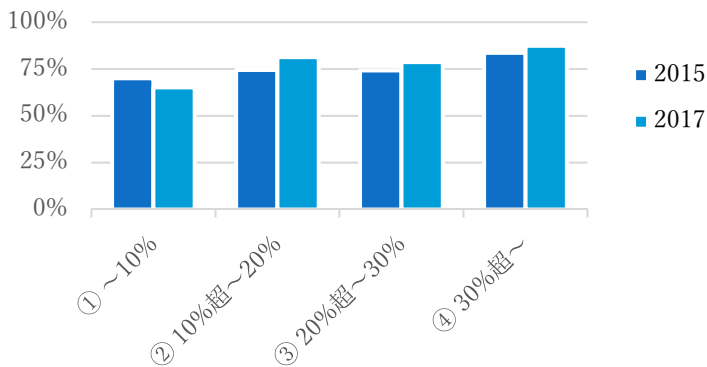
	2015 年		2017 年	
英訳あり	312	(78.2%)	329	(82.3%)
英訳なし	87	(21.8%)	71	(17.7%)



グラフ 18 決算説明会資料の英訳比率

表 19 決算説明会資料-外国人持株比率別

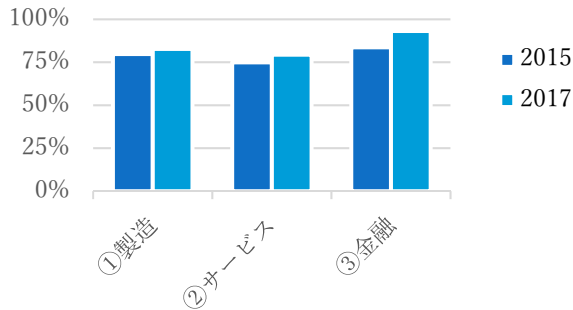
外国人持株比率	2015 年		2017 年	
① ～10%	7/10	(70.0%)	15/23	(65.2%)
② 10%超～20%	70/94	(74.5%)	61/75	(81.3%)
③ 20%超～30%	92/124	(74.2%)	100/127	(78.7%)
④ 30%超～	143/171	(83.6%)	153/175	(87.4%)
全社	312/399	(78.2%)	329/400	(82.3%)



グラフ 19 決算説明会資料-外国人持株比率別の英訳比率

表 20 決算説明会資料-業種別

業種	2015年		2017年	
①製造	154/193	(79.8%)	159/192	(82.8%)
②サービス	122/163	(74.9%)	129/164	(79.4%)
③金融	36/43	(83.7%)	41/44	(93.2%)
全社	312/399	(78.2%)	329/400	(82.3%)



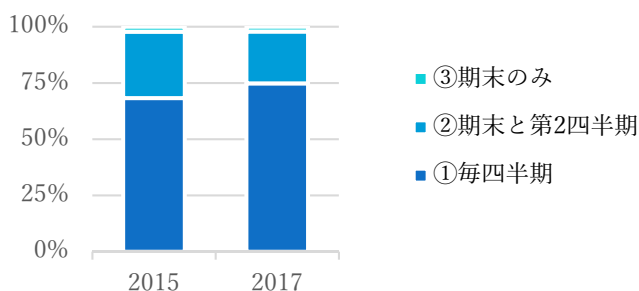
グラフ 20 決算説明会資料-業種別の英訳比率

作成頻度

英文決算説明会資料の作成頻度について、①毎四半期、②期末と第2四半期、③期末のみ、の3つに分類して調査した。英訳を実施している329社のうち246社、74.8%の会社が毎四半期英語版を作成している。(表21、グラフ21)。尚、英訳を実施している329社のうち、日本語版を期末と第2四半期の年2回作成している会社が75社あり、そのうち72社、96%は英語版についても年2回作成しており、3社、4%が期末のみ作成している。

表 21 決算説明会資料-英訳頻度

	2015年 (英訳実施 312社に対する%)		2017年 (英訳実施 329社に対する%)	
	①毎四半期	213	(68.3%)	246
②期末と第2四半期	92	(29.5%)	76	(23.1%)
③期末のみ	7	(2.2%)	7	(2.1%)



グラフ 21 決算説明会資料-英訳頻度

7. 書類間の記載情報の重複を考慮した開示範囲の設定

株主総会招集通知の事業報告および計算書類は、決算短信と記載内容に重複があり、より早い時期に開示され投資家の注目度が高い決算短信を英訳し、招集通知の事業報告および計算書類の英訳は省略するという実務も行われている。実際、米国に上場する外国企業は、米国 SEC の規則により、株主に提供した情報を英訳し米国 EDGAR へファイリングすることが求められているが、米国に上場する日本企業の中には事業報告の英訳を省略している事例もあり、決算短信との情報の重複が理由の一つになっていると思われる。招集通知について狭義+参考書類のみ英訳している 165 社のうち 124 社 (75.2%) が決算短信を英訳しているが、この中には、決算短信の英訳を事業報告および計算書類の英訳の代わりと位置付けている会社もあるものと思われる。

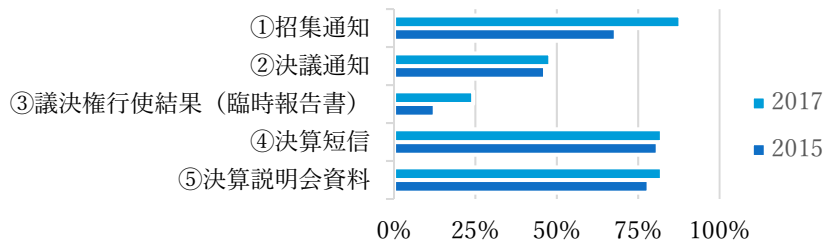
一方で、事業報告には、役員、株主、子会社、借入金、株式の状況など、決算短信に通常記載されない重要な情報があり、決算短信の財務諸表注記は、会社法計算書類の注記表に比べて記載情報が少ない場合が多く、事業報告および計算書類のすべての重要な情報が決算短信の英訳でカバーされるわけではない。また、近年、決算短信については早期開示の要請とトレードオフの関係で記載内容の簡略化が進んでおり、事業報告および計算書類との情報量のギャップが大きくなっているため、招集通知と決算短信の英訳において開示範囲の重複が生じない構成を設定している会社においては、和文短信の簡略化によって英訳でカバーされる情報の範囲に欠落が生じていないか確認することが必要となっている。

8. 各書類の英訳実施状況

今回調査を行った 5 つの開示書類について、英訳の実施比率が高いものから順番に並べると、(1)招集通知 88.0%、(2)(3)決算短信および決算説明会資料 82.3%、(4)決議通知 48.0%、(5)議決権行使結果 (臨時報告書) 24.3%となる (表 22、グラフ 22)。各書類について 2015 年と比較すると、招集通知の英訳が 19.8%増、議決権行使結果が 11.8%とそれぞれ大幅な伸びを示しており、従来の IR 書類の中心であった決算短信や決算説明会資料だけでなく、コーポレートガバナンスに関連した書類にも関心が向けられていることが読みとれる。

表 22 開示書類別の英訳実施状況

	2015年		2017年	
①招集通知	272	(68.2%)	352	(88.0%)
②決議通知	186	(46.6%)	192	(48.0%)
③議決権行使結果 (臨時報告書)	50	(12.5%)	97	(24.3%)
④決算短信	323	(81.0%)	329	(82.3%)
⑤決算説明会資料	312	(78.2%)	329	(82.3%)



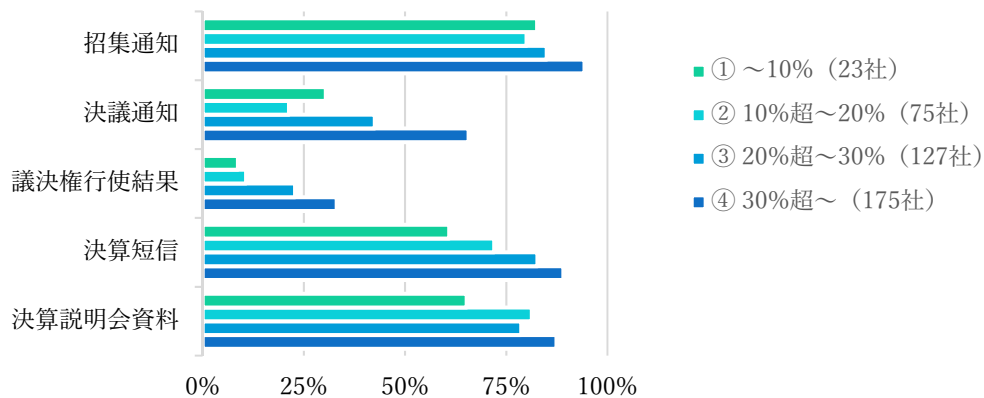
グラフ 22 開示書類別の英訳実施比率

各書類の外国人持株比率別の英訳実施状況を比較すると、いずれの書類も外国人持株比率の増加に伴って英訳実施比率も増加する傾向にあることが読みとれる。外国人持株比率が最も低いグループと高いグループの英訳実施比率の差が最も小さいのは招集通知の11.7%となったが、2015年の46.6%から大幅に縮小している点が注目される。近年のコーポレートガバナンスに対する市場関係者の関心の高まりや、議決権行使助言機関による賛否推奨とは別に会社として海外投資家に議案情報を直接提供する必要性が認識されていることが背景にあるものと思われる。

決算短信と決算説明会資料については、適時性の高い開示書類として補完的な位置付けにあり、調査対象となった全400社での実施比率は82.3%と同じ数値となっているが、両書類を比較すると外国人持株比率20%までの会社では決算説明会資料の英訳実施比率が高く、外国人持株比率20%超の会社では決算短信の実施比率が高くなっている。外国人持株比率が比較的低い会社では、決算説明会資料がより重視されていることが読みとれるが、これには決算短信に記載することは難しい自社のビジネスモデルや成長戦略などを、決算説明会資料の英訳により海外投資家にアピールする狙いがあるのかもしれない。

表 23 外国人持株比率別の英訳実施状況

外国人持株比率	招集通知	決議通知	議決権行使結果 (臨時報告書)	決算短信	決算説明会資料
① ~10% (23社)	19 (82.6%)	7 (30.4%)	2 (8.7%)	14 (60.9%)	15 (65.2%)
② 10%超~20% (75社)	60 (80.0%)	16 (21.3%)	8 (10.7%)	53 (72.0%)	61 (81.3%)
③ 20%超~30% (127社)	108 (85.0%)	54 (42.5%)	29 (22.8%)	105 (82.7%)	100 (78.7%)
④ 30%超~ (175社)	165 (94.3%)	115 (65.7%)	58 (33.1%)	156 (89.1%)	153 (87.4%)
全社	352 (88.0%)	192 (48.0%)	97 (24.3%)	329 (82.3%)	329 (82.3%)

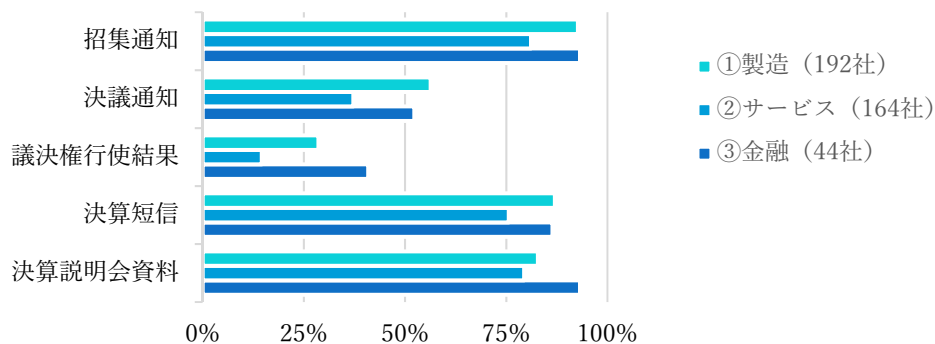


グラフ 23 外国人持株比率別の英訳実施比率

製造業、サービス業、金融業の3つに分類した業種別の英訳実施比率について、5つの書類の平均英訳実施比率を比較すると、平均英訳実施比率が高い方から、金融業 73.2%、製造業 69.5%、サービス業 57.6%となっている。本業が投資でもある金融業が開示書類の英訳に最も積極的に取り組んでおり、特に他業種では英訳実施比率の低い議決権行使結果（臨時報告書）の英訳比率が高い点は興味深い。サービス業と製造業を比べると、製造業の英訳実施比率が高くなっているが、これには、日本の製造業は海外展開が進んでおり英語で開示することに関して抵抗が少ないのに対して、サービス業については日本国内のみでビジネスを展開している会社も多く、英文開示を担当する部署や担当者が存在しないなど、英文開示のハードルを高く感じる会社が多いことが関係しているものと思われる（表 24、グラフ 24）。

表 24 業種別の英訳実施状況

業種	招集通知	決議通知	議決権行使結果 (臨時報告書)	決算短信	決算説明会資料
①製造 (192社)	178 (92.7%)	108 (56.3%)	55 (28.6%)	167 (87.0%)	159 (82.8%)
②サービス (164社)	133 (81.1%)	61 (37.2%)	24 (14.6%)	124 (75.6%)	129 (79.4%)
③金融 (44社)	41 (93.2%)	23 (52.3%)	18 (40.9%)	38 (86.4%)	41 (93.2%)
全社	352 (88.0%)	192 (48.0%)	97 (24.3%)	329 (82.3%)	329 (82.3%)



グラフ 24 業種別の英訳実施比率

株式会社アイ・ディー・エスについて

当社は、開示書類の翻訳、各種調査、英文開示に関するコンサルティング・サービスを提供する、海外向け情報開示支援の専門会社です。本レポートおよび当社サービスに関するお問い合わせは、当社 Web サイトのお問い合わせフォームからお送りください。

株式会社アイ・ディー・エス
東京都新宿区新宿 2-5-12 FORECAST 新宿 AVENUE 6F
Tel: 03-5363-5223
<https://www.ids-corp.co.jp/>

2019年2月5日更新

会社名	証券コード	業種	外国人 持株比率	招集通知					決議関連			決算短信			決算説明会資料		
				有無	範囲	地域	議決権 行使案内	決議 通知	臨時報告書 (行使結果)	有無	頻度	範囲 (期末)	範囲 (四半期)	有無	頻度 (英文)	頻度 (和文)	
横河電機(株)	6841	電気機器	32.4	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本光工業(株)	6849	電気機器	40.2	○	狭義+参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)塩橋製作所	6856	電気機器	33.0	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×			
(株)アドバンテスト	6857	電気機器	21.3	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)キーエンス	6861	電気機器	48.8	×				×	×	×				×			
シスメックス(株)	6869	電気機器	40.1	○	狭義+参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
OBARA GROUP(株)	6877	電気機器	19.8	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	×			
(株)デンソー	6902	輸送用機器	23.8	○	全訳	○	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
スタンレー電気(株)	6923	電気機器	37.5	○	狭義+参考書類	×	○	○	×	○	Q1-Q3のみ	○	○	○	期末とQ2	期末とQ2	
カンオ計算機(株)	6952	電気機器	16.8	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
フナック(株)	6954	電気機器	53.9	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
浜松ホトニクス(株)	6965	電気機器	34.9	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×			
京セラ(株)	6971	電気機器	34.0	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)村田製作所	6981	電気機器	43.6	○	監査報告書のみ省略	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日東重工(株)	6988	化学	30.3	○	監査報告書のみ省略	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三菱重工(株)	7011	機械	29.3	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
川崎重工業(株)	7012	輸送用機器	23.0	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)FPG	7148	証券・商品先物取引業	19.2	×				×	×	○	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期	
全国保証(株)	7164	その他金融業	35.3	○	その他	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)めぶきフィナンシャルグループ	7167	銀行業	23.1	○	狭義+参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期			○	毎四半期	毎四半期	
(株)東京TVフィナンシャルグループ	7173	銀行業	17.1	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	期末とQ2	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)九州フィナンシャルグループ	7180	銀行業	14.5	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	期末とQ2	○	○	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	7186	銀行業	32.7	○	その他	×	○	○	○	○	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期	
日産自動車(株)	7201	輸送用機器	68.2	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
いすゞ自動車(株)	7202	輸送用機器	42.3	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
トヨタ自動車(株)	7203	輸送用機器	23.8	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日野自動車(株)	7205	輸送用機器	17.9	○	狭義+参考書類	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日信工業(株)	7230	輸送用機器	21.2	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				×			
NOK(株)	7240	輸送用機器	42.8	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
アイシン精機(株)	7259	輸送用機器	22.2	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
マツダ(株)	7261	輸送用機器	40.7	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
本田技研工業(株)	7267	輸送用機器	40.1	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
スズキ(株)	7269	輸送用機器	33.3	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)SUBARU	7270	輸送用機器	33.9	○	狭義+参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ヤマハ発動機(株)	7272	輸送用機器	31.0	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)小糸製作所	7276	電気機器	31.1	○	全訳	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ミツバ	7280	電気機器	14.3	×				×	×	×				○	期末のみ	期末とQ2	
豊田合成(株)	7282	輸送用機器	20.5	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)シマノ	7309	輸送用機器	44.1	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×			
テイ・エス テック(株)	7313	輸送用機器	24.1	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ノジマ	7419	小売業	12.2	×				×	×	×	毎四半期	全訳	全訳	×			
(株)良品計画	7453	小売業	50.7	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)第一興商	7458	卸売業	27.0	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×			
(株)メディアールホールディングス	7459	卸売業	28.0	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ドンキホーテホールディングス	7532	小売業	72.1	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ユナイテッドアローズ	7606	小売業	28.0	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期	
スギホールディングス(株)	7649	小売業	35.2	×				×	×	×				×			
(株)島津製作所	7701	精密機器	29.7	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
オリックス(株)	7733	精密機器	43.4	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)SCREENホールディングス	7735	電気機器	24.8	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
HOYA(株)	7741	精密機器	61.6	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
朝日インテック(株)	7747	精密機器	32.1	○	狭義+参考書類	×	○	○	×	×				○	毎四半期	毎四半期	
キャンパ(株)	7751	電気機器	24.5	○	全訳	○	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)リコー	7752	電気機器	35.7	○	全訳	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)バンダイナムコホールディングス	7832	その他製品	45.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)バイロイトコーポレーション	7846	その他製品	27.0	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				×			
(株)アシックス	7936	その他製品	39.7	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
ヤマハ(株)	7951	その他製品	24.3	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
ビジョン(株)	7956	その他製品	49.4	○	狭義+参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ニフコ	7988	化学	44.8	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	×			
伊藤忠商事(株)	8001	卸売業	35.1	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
丸紅(株)	8002	卸売業	28.7	○	全訳	○	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
豊田通商(株)	8015	卸売業	20.9	○	狭義+参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
兼松(株)	8020	卸売業	26.5	○	狭義+参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	8028	小売業	15.4	○	全訳	×	○	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2	
三井物産(株)	8031	卸売業	28.5	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東京エレクトロン(株)	8035	電気機器	39.1	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)日立ハイテク・ロジーズ	8036	卸売業	29.0	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期	
セイコーホールディングス(株)	8050	精密機器	15.8	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
住友商事(株)	8053	卸売業	35.7	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三菱商事(株)	8058	卸売業	32.4	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
阪和興業(株)	8078	卸売業	28.2	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
岩谷産業(株)	8088	卸売業	8.6	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
ユニ・チャーム(株)	8113	化学	33.3	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
東邦ホールディングス(株)	8129	卸売業	17.9	○	全訳	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)サンリオ	8136	卸売業	7.6	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
日本瓦斯(株)	8174	小売業	22.5	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)しまむら	8227	小売業	27.6	×				×	×	×				×			
(株)高島屋	8233	小売業	20.4	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
イオン(株)	8267	小売業	10.6	○	その他	×	×	×	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)イズミ	8273	小売業	12.9	×				×	×	×	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期	
(株)ヤオコー	8279	小売業	9.7	×				×	×	×				×			
(株)ケーズホールディングス	8288	小売業	22.8	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期	
(株)新生銀行	8303	銀行業	53.0	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期	
(株)あおぞら銀行	8304	銀行業	33.5	○	全訳	○	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	銀行業	46.0	○	全訳	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)りそなホールディングス	8308	銀行業	32.5	○	監査報告書のみ省略	×	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8309	銀行業	40.0	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8316	銀行業	44.2	○	全訳	×	○	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)千葉銀行	8331	銀行業	22.5	○	狭義+参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期	
(株)群馬銀行	8334	銀行業	16.2	○	狭義+参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	本表のみ	本表のみ	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)静岡銀行	8355	銀行業	16.1	○	狭義+参考書類	×	×	○	○	○	毎四半期	本表のみ	本表のみ	○	毎四半期	毎四半期	
スルガ銀行(株)	8358	銀行業	32.2	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)ほく(ほく)フィナンシャルグループ	8377	銀行業	17.2	○	狭義+参考書類	×	○	○	○	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2	
(株)広島銀行	8379	銀行業	16.0	○	狭義+参考書類	×											

会社名	証券コード	業種	外国人 持株比率	招集通知					決議関連		決算短信			決算説明会資料		
				有無	範囲	地図	議決権 行使案内	決議 通知	臨時報告書 (行使結果)	有無	頻度	範囲 (期末)	範囲 (四半期)	有無	頻度 (英文)	頻度 (和文)
(株)大和証券グループ本社	8601	証券・商品先物取引業	37.4	○	全訳	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
野村ホールディングス(株)	8604	証券・商品先物取引業	37.0	○	全訳	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	8616	証券・商品先物取引業	18.9	○	狭義+参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
松井証券(株)	8628	証券・商品先物取引業	6.3	○	狭義+参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
SOMPOホールディングス(株)	8630	保険業	40.5	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)日本取引所グループ	8697	その他金融業	41.6	○	全訳	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
カブコム証券(株)	8703	証券・商品先物取引業	10.1	×					○	○	毎四半期	その他	その他	×		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8725	保険業	35.7	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ソニーフィナンシャルホールディングス(株)	8729	保険業	18.7	○	狭義+参考書類	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
第一生命保険(株)	8750	保険業	43.7	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
東京海上ホールディングス(株)	8766	保険業	42.8	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)T&Dホールディングス	8795	保険業	37.7	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
三井不動産(株)	8801	不動産業	50.8	○	その他	×	×	×	○	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	○	毎四半期	毎四半期
三菱地所(株)	8802	不動産業	45.4	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	サマリーのみ	サマリーのみ	×		
東京建物(株)	8804	不動産業	43.4	○	その他	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
住友不動産(株)	8830	不動産業	30.3	○	狭義+参考書類	×	—	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)レオパレス21	8848	不動産業	49.7	○	監査報告書のみ省略	×	×	×	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
スターツコーポレーション(株)	8850	不動産業	15.3	×					×	×				×		
(株)リログループ	8876	サービス業	31.2	○	狭義+参考書類	○	×	×	○	○	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	期末とQ2	期末とQ2
イオンモール(株)	8905	不動産業	24.0	○	狭義+参考書類	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
NTT都市開発(株)	8933	不動産業	20.5	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
東武鉄道(株)	9001	陸運業	18.0	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2
相鉄ホールディングス(株)	9003	陸運業	6.9	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	×				○	毎四半期	毎四半期
東京急行電鉄(株)	9005	陸運業	18.1	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
小田急電鉄(株)	9007	陸運業	11.4	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2
京王電鉄(株)	9008	陸運業	13.6	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2
京成電鉄(株)	9009	陸運業	21.4	○	その他	×	○	×	×	×				○	期末とQ2	期末とQ2
東日本旅客鉄道(株)	9020	陸運業	35.8	○	全訳	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
西日本旅客鉄道(株)	9021	陸運業	30.6	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
東海旅客鉄道(株)	9022	陸運業	22.3	○	狭義+参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)西武ホールディングス	9024	陸運業	25.5	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
西日本鉄道(株)	9031	陸運業	7.9	×					×	×				×		
近鉄グループホールディングス(株)	9041	陸運業	14.3	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	×				×		
阪急阪神ホールディングス(株)	9042	陸運業	20.0	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	×				×		
南海電気鉄道(株)	9044	陸運業	8.9	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				×		
京阪ホールディングス(株)	9045	陸運業	12.8	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	○	毎四半期	その他	その他	○	期末とQ2	期末とQ2
名古屋鉄道(株)	9048	陸運業	15.3	×					×	×				×		
日本通運(株)	9062	陸運業	21.9	○	狭義+参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ヤマトホールディングス(株)	9064	陸運業	28.8	○	全訳	△	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
山九(株)	9065	陸運業	25.6	×					×	×				×		
(株)日立物流	9066	陸運業	17.7	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日本航空(株)	9201	空運業	25.8	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ANAホールディングス(株)	9202	空運業	10.3	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
日本テレビホールディングス(株)	9404	情報・通信業	19.4	○	その他	○	○	×	○	○	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期
日本電信電話(株)	9432	情報・通信業	28.7	○	全訳	○	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
KDDI(株)	9433	情報・通信業	36.2	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)光通信	9435	情報・通信業	24.2	×					×	×				○	毎四半期	毎四半期
(株)NTTドコモ	9437	情報・通信業	13.8	○	全訳	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
GMOインターネット(株)	9449	情報・通信業	29.0	○	狭義+参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
中部電力(株)	9502	電気・ガス業	22.5	×					×	×	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
関西電力(株)	9503	電気・ガス業	26.1	×					×	×	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
東北電力(株)	9506	電気・ガス業	22.3	×					×	×	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期
J-POWER	9513	電気・ガス業	29.5	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
東京ガス(株)	9531	電気・ガス業	32.5	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
大阪ガス(株)	9532	電気・ガス業	27.2	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
東邦瓦斯(株)	9533	電気・ガス業	16.8	○	狭義+参考書類	×	○	×	×	×	毎四半期	その他	その他	○	毎四半期	毎四半期
東宝(株)	9602	情報・通信業	14.8	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				○	期末のみ	毎四半期
(株)NTTデータ	9613	情報・通信業	17.0	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)アインホールディングス	9627	小売業	37.6	○	狭義のみ	×	×	×	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)カナモト	9678	サービス業	22.7	○	全訳	○	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	×		
(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス	9684	情報・通信業	44.9	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
SCSK(株)	9719	情報・通信業	19.7	○	その他	×	○	×	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
セコム(株)	9735	サービス業	43.4	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	その他	全訳	×		
(株)メイテック	9744	サービス業	40.4	○	その他	×	×	○	○	○	毎四半期	その他	全訳	○	毎四半期	毎四半期
コナミホールディングス(株)	9766	情報・通信業	33.6	○	全訳	×	○	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
イオンデベロッパー(株)	9787	サービス業	21.0	○	狭義+参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期
日鉄住金物産(株)	9810	卸売業	10.0	○	狭義+参考書類	×	×	×	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	期末とQ2	毎四半期
(株)トリホールディングス	9843	小売業	33.7	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	○	毎四半期	サマリー+本表	サマリー+本表	○	毎四半期	毎四半期
(株)バロホールディングス	9856	卸売業	3.9	×					×	×				×		
(株)ニスマグループ本社	9862	卸売業	3.9	○	その他	×	×	○	×	○	毎四半期	その他	全訳	○	期末とQ2	期末とQ2
(株)ファーストリテイリング	9883	卸売業	3.9	○	全訳	×	×	○	×	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
ソフトバンクグループ(株)	9884	卸売業	3.9	○	全訳	○	○	○	○	○	毎四半期	全訳	全訳	○	毎四半期	毎四半期
(株)サンドラッグ	9889	卸売業	3.9	○	狭義+参考書類	×	×	×	×	×				×		

「外国人持株比率」は2017年春、確認できない場合は四半期ごとに適宜確認できる最新の数値を記載。
「招集通知 地図」の「△」は、地図としては作成せず最寄駅から会場までのルート等を文章で説明している。「-」は日本語・英語版の双方に地図が記載されていない。
「招集通知 議決権行使案内」の「○」は議決権行使方法の案内が独立ページで英訳されている。「-」は日本語版で独立ページでの記載がない。「×」は英訳されていない、または狭義の注記程度の英訳にとどまっている。
「決議通知」の「○」には、決議通知としてではなく総会の報告としてWebページの形式で掲載しているものを含む。
「決算短信 範囲」の「全訳」は目次を省略しているものを示す。